

株式会社船井総合研究所 第36期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,214,835	流動負債	2,279,572
現金及び預金	1,344,963	短期借入金	50,000
受取手形	3,479	1年内返済予定長期借入金	212,000
売掛金	1,376,252	1年内償還予定社債	240,000
有価証券	2,600,064	未払金	476,487
仕掛品	88,341	未払法人税等	860,421
貯蔵品	11,584	未払消費税等	48,400
前払費用	58,785	前受金	268,385
繰延税金資産	91,297	預り金	115,432
未収収益	24,764	その他流動負債	8,445
短期貸付金	603,263		
立替金	86,314	固定負債	1,974,748
その他流動資産	14,447	社債	60,000
貸倒引当金	88,724	長期借入金	986,000
		役員退職慰労金引当金	236,322
		繰延税金負債	684,748
		その他固定負債	7,677
固定資産	13,465,684		
有形固定資産	6,933,010	負債合計	4,254,320
建物	1,311,343		
構築物	9,880	資本の部	
車両運搬具	2,368	資本金	3,114,815
器具備品	22,187	資本剰余金	3,174,479
土地	5,587,230	資本準備金	2,936,311
		その他資本剰余金	238,168
		自己株式処分差益	238,168
無形固定資産	472,734	利益剰余金	7,992,321
借地権	322,400	利益準備金	168,818
ソフトウェア	143,740	任意積立金	5,500,000
その他無形固定資産	6,593	別途積立金	5,500,000
		当期末処分利益	2,323,503
投資その他の資産	6,059,939	株式等評価差額金	1,583,744
投資有価証券	3,942,210	自己株式	439,162
子会社株式	259,400		
出資金	2,000	資本合計	15,426,198
長期貸付金	888,090		
前払年金費用	411,865	負債・資本合計	19,680,519
敷金保証金	159,806		
保険積立金	208,038		
その他投資	683,181		
貸倒引当金	494,652		
資産合計	19,680,519		

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	8,623,878
		営 業 収 入	8,623,878
		営 業 費 用	6,249,949
		営 業 原 価	5,383,474
		販売費及び一般管理費	866,475
		営 業 利 益	2,373,928
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	182,637
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	35,810
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	146,827
		営 業 外 費 用	134,536
	支 払 利 息	43,042	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	91,494	
	経 常 利 益	2,422,030	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		1,841,439
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,794,280
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	47,158
			917,910
	特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 売 却 損	7,372
		減 損 損 失	794,365
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	74,637	
	そ の 他 の 特 別 損 失	41,535	
税 引 前 当 期 純 利 益			3,345,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			1,383,310
法 人 税 等 調 整 額			12,740
当 期 純 利 益			1,974,988
前 期 繰 越 利 益			348,514
当 期 未 処 分 利 益			2,323,503

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)  
子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ... 個別法による原価法

貯蔵品 ... 同上

3. デリバティブの評価基準

原則として時価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~50年

無形固定資産 ... 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当期末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。

(3)役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。なお、役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日以降に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が 794,365 千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

( 貸借対照表関係の注記 )

- 1 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社に対する短期金銭債権 27,031 千円  
長期金銭債権 862,341 千円  
短期金銭債務 570 千円
- 3 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,568,232 千円
- 4 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用器具備品の一部と電子計算機及びその周辺機器一式はリース契約により使用しております。
- 5 . 担保に供している資産 建物 371,812 千円  
土地 1,085,405 千円
- 6 . 保証債務 332,860 千円
- 7 . 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 1,583,744 千円

( 損益計算書関係の注記 )

- 1 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社との取引高 営業収益 7,200 千円  
営業費用 9,025 千円  
営業取引以外の取引高 15,204 千円
- 3 . 1 株当たり当期純利益 95 円 62 銭